



申9号 『「変革2027」の実現に向けた 組織の再編について』説明申し入れ①

【共通】

1. 企画部門の再編を行う目的を明らかにすること。また、ユニット制を導入するメリットを明らかにすること

- お客さまはコロナ前に戻ってきていない。テレワークの普及、少子高齢化、人口減少が進んでいる。目的の一つ目は、支社本社にお伺いを立てずに、お客さまに近い現場で判断し、発揮していくこと。二つ目、社員の減少もあり、より効率的な経営体質強化をすることである。
- 安全は維持・向上させていく。トッププライオリティである。
- 現段階では、東北本部への業務移管は考えていない。
- 企画部門の再編で収益力を強化する。現場に企画業務を移管することで収益力が強化されるわけではない。
- これまではグループ制で縦割りで分かれていた。今後はユニットで一括りになり、様々な業務に携わる。ユニットとしてお互い協力しあうことが大切。
- 現場にユニット制の導入は考えていない。現場の委員会をイメージしていない。
- 将来的にはスリム化されスピーディーになると考える。

2. 組織の再編による支社の規模の変化について、2022年10月実施時期、2023年6月実施時期のそれぞれについて明らかにすること。

- 組織の再編により、水戸鉄道健診センター(10名)がJR東日本健康推進センターに、勝田車両センター(90名程)が首都圏本部に移管されるため、支社は縮小する。
- 現場のオペレーションは変わらない。企画部門は縮小していく。

要員規模も大きく変わる施策だ。一定程度の規模感を持つことが必要だ!

3. 今後の支社の在り方について明らかにすること。また、今施策が目指す施策の完成時期を明らかにすること。

- コアな業務は支社として判断するものは支社で行っていく。共通業務は集約する。支社としてはエリアを取りまとめる役割は大きく変わるものではない。
- 会社としての方向性は2023年6月を目指している。営業体制の変更等継続的にやっていく施策はある。

4. 常磐線のライン管理について、首都圏本部が担当する区間を明らかにすること。また、水戸支社から首都圏本部に集約する業務及び水戸支社で行う業務を明らかにすること。

- 首都圏本部が担当する区間は上野～水戸支社の境界を考えている。(新地～坂元間)首都圏本部と調整している。
- 水郡線、水戸線は支社が見る。

その②へ続く